

発がん性 有機フッ素化合物

PFAS(ピーファス)碧南市鷺塚町でも検出

愛知県の地下水の調査結果

(2021年度調査) (単位: ng/l)

調査地点	用途	PFOS,PFOAの合計値
①瀬戸市西原町	工業用水	31
②幸田町芦谷	一般飲用	29
③安城市城西町	生活用水	28
④豊橋市大岩町	その他	22
⑤常滑市北条	工業用水	17
⑥碧南市鷺塚町	一般飲用	17

(出典:『愛知県 2021年度公共用水域等水質調査結果(資料編)』248~250頁)

愛知県の河川の検出状況

(2019年度調査) (単位: ng/l)

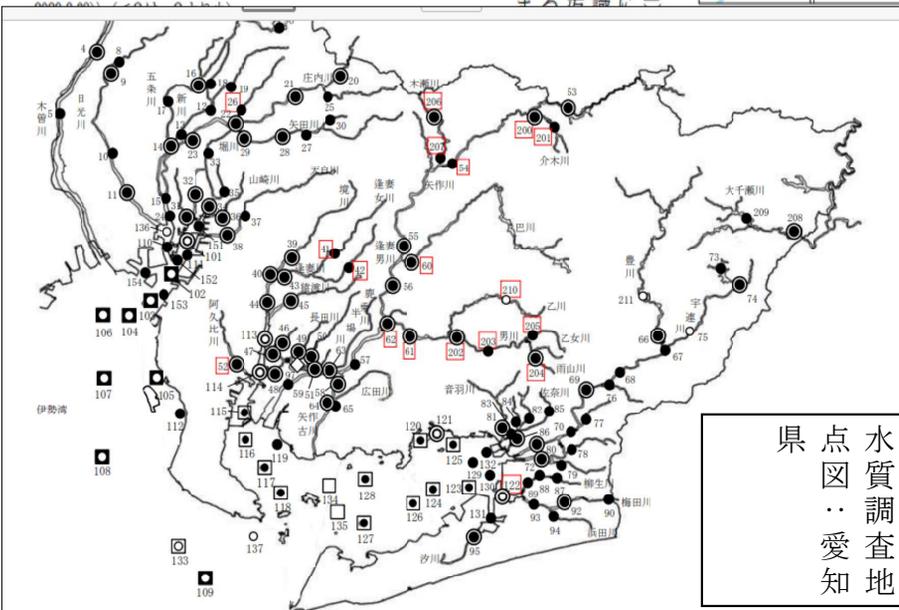
市町村	地点名	河川名	PFOS	PFOA	合計値
①豊明市	新境橋	境川	9	81	90
②津島市	日光橋	日光川	17	68	85
③豊川市	柳橋	佐奈川	9	14	23
④あま市	萱津橋	新川	9	12	21
⑤岡崎市	占部取水取入口	乙川	4	3	7

(出典:愛知県『平成22年度内分秘かく乱化学物質等環境調査結果について』)

(2021年度調査) (単位: ng/l)

市町村	地点名	河川名	PFOS	PFOA	合計値
①半田市	半田大橋	阿久比川	<2	97	99
②豊橋市	御殿橋	梅田川	6	36	42
③豊田市	宮前橋	逢妻川上流	35	7	42
④一宮市	北今橋	日光川	9	19	29
⑤豊田市	御乗替橋	逢妻川上流	9	12	22

(出典:環境省『令和3年度PFOS及びPFOA全国存在状況把握調査結果一覧』(環境省「PFASに対する総合戦略検討専門家会議(第2回、2022年10月27日)」)



○四角囲みの地点番号は、2021年度測定計画において、一部測定項目の測定回数が増減がある地点。
※PFOS及びPFOAを除く
(6~8ページに詳細を記載)

県内各地 PFAS 汚染

有機フッ素化合物

住民立ち上がる

豊山町では、同町民に水道水を供給している北名古屋水道企業団(豊山町と北名古屋市の一部事務組合)による一部事務組合が飲料水のもことになる井戸原水を検査したところ、豊山配水場から

配水停止

豊山町では、同町民に水道水を供給している北名古屋水道企業団(豊山町と北名古屋市の一部事務組合)による一部事務組合が飲料水のもことになる井戸原水を検査したところ、豊山配水場から



飲用水に影響

原因解明が必要

神奈川県米軍横田基地や沖縄県の基地周辺や、空港などからPFAS(ピーファス)やPFOS(ピーフォス)とPFOA(ピーフォア)など、人体への有害性が指摘される有機フッ素化合物が地下水から検出され大問題になっています。愛知県下でも、小牧基地や航空自衛隊基地、三菱重工に、隣接する豊山町や北名古屋市中、上水道の自己水の配水場から国の暫定基準値を超える値が検出されました。

県2021年調査で鷺塚町も

日本共産党愛知県委員会が発行している「愛知民報」7月23日付けには、2021年の地下水調査結果(愛知県2021年度公共用水域等環境調査結果より)を

公表。①瀬戸市西原町②幸田町芦谷③安城市城西町④豊橋市大岩町⑤常滑市北条町⑥碧南市鷺塚町となっています。鷺塚町の検知では井戸水一般飲料とありご本人には周知したそうです。国の暫定指針値(10当たり50ナノグラム)以下の17と言え、蓄積、自然消滅のない物質です。豊山町、北名古屋市中では、54名の自主検査の結果、血中1mm/20ナノグラム超え(米国科学アカデミーのガイダンス)が25人となっていました。甲状腺疾患、脂質代謝異常、腎臓がん、潰瘍性大腸がん、精巣がんの注意が必要となります。

凡例
●: BOD等、全亜鉛等に関する環境基準点
◎: COD等に関する環境基準点
□: 全窒素・全燐に関する環境基準点
○: 全亜鉛等に関する環境基準点
■: COD等、全窒素・全燐に関する環境基準点
◇: COD等、全亜鉛等に関する環境基準点
⊖: 全窒素・全燐、全亜鉛等に関する環境基準点

碧南市は県水100%、自己水なし

碧南市は水道に自己水は使っていませんが、まずは、原因解明を県とともに市が責任もって行うべきです。

広域ごみ焼却場 武豊町 ゆめクリン見学会

2022年4月開設(常滑市、半田市、武豊町、美浜町、南知多町)5自治体の広域化ごみ焼却場を見学します。ご希望のかたはご連絡ください。

8月8日(火)午前10時~12時
武豊町字一号地11番地37 南入り口
(連絡先: 山口 090-8542-0764まで)



国も県も市も中電も 気候危機打開に全力を



深刻な警告 今こそ対策強化を

国連のグテーレス事務総長が、7月27日の記者会見で「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が到来した」と述べました。同日、世界気象機関(WMO)などが今年7月は観測史上最も暑い月になる見通しを発表したことを受けての警告です。グテーレス氏は、異常気象が「新たな日常」になりつつあるとも指摘しました。

「最悪」止められる

同時に「私たちはまだ最悪の事態を食い止めることができる」と強調し、各国に具体的な行動を呼びかけました。気候危機打開に向けた取り組みの抜本的強化は待ったなしです。

人間活動が引き起こした

欧州、北米、アジアをはじめ世界各地は熱波に襲われ、山火事などの被害が発生しています。日本も災害級の猛暑が続き、熱中症で亡くなる人も相次いでいます。

過去最高の 気温上昇



WMOと欧州連合(EU)の気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス(C3S)」の発表によると、7月は23日までの、冬季である南半球も含めた地球全体の平均気温は16.95度でした。これまで最も平均気温が高かった2019年7月の16.63度を上回る見込みだとしています。

化石燃料の燃焼中止を

C3Sの担当者は、高温について、人為的な温室効果ガスの排出が主因になっているとの見方を示したと報じられています。

異常気象を分析する国際研究グループ「ワールド・ウェザー・アトリビューション(WWA)」は25日、北米や欧州、中国での7月の熱波は、人間の活動が引き起こした気候変動に伴う異常現象だと分析する報告書をまとめました。WWAは「化石燃料の燃焼を一刻も早く中止しなければ、より高温で長期間にわたる熱波が発生する」と警鐘を鳴らします。

1.5℃以下にするため60%CO2削減を

国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は3月、世界の平均気温は産業革命前からすでに1.1度上昇しているとする「第6次統合報告書」を公表しました。同報告書は、上昇を1.5度に抑えるには、温室効果ガスの排出量を35年までに19年比60%削減することの重要性を説いています。しかし、日本をはじめ各国が現在示している削減目標では、「1.5度」目標の達成は困難です。

再生可能エネルギーへ転換を

グテーレス事務総長が27日の記者会見で強調したのは、各国の果たすべき役割です。とくに20カ国・地域(G20)が世界の温室効果ガス排出の8割に責任を負っていることを挙げて、「気候危機対策と気候正義の実現へさらに力を入れなければならない」と訴えました。その上で、野心的な排出削減目標を新たに設定することや、化石燃料か

ら再生可能エネルギーへの転換を求めました。各国政府は真剣に受け止めなければなりません。

日本政府は責任を果たせ

日本は今年の主要7カ国首脳会議(G7サミット)議長国です。しかし、5月の首脳声明には、気候変動の焦点課題である石炭火力発電の段階的廃止の時期などは明記されませんでした。石炭火力に固執する日本政府が抵抗したためと指摘されています。世界の足を引っ張る姿勢は議長国としての資格が問われます。

省エネ・再エネの普及拡大こそ

岸田政権は石炭火力から決別し、省エネルギーの本格推進・再生可能エネルギーの普及拡大に政策を切り替えるべきです。世界水準と比べ低すぎの削減目標を大幅に引き上げなければなりません。

大軍拡・増税許すな

へきなん 19行動

8月19日(土曜日)

午前11時〜12時

東浦町6-17 ピアゴ碧南東店
(日進小学校南)



<http://hekinan.jcpweb.net/>
日本共産党碧南市議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253